

一般質問

3月9日、10日、12日の本会議では、延べ25人の議員が質疑・一般質問を行い、議案や市政全般にわたり活発な質問が行われました。(発言順に掲載)

ごみの有料化1年と減量対策

高橋佐代子 議員 (21政会)

問 昨年4月から、受益者負担の原則、負担の公平性の確保を図り、ごみの減量とリサイクルの推進並びにCO₂の削減等を目的として、ごみ指定袋による有料化が始まった。他市の指定袋制による料金と比べて袋が高過ぎる、袋が弱い、破れる、中身が見える等の苦情を耳にしているが、どのような対策や改善を行ったのか。また有料化によりごみの量はどのように変化したのか。

市民の負担を少しでも少なくするためにごみの減量とリサイクル、CO₂の削減に向けて、より一層減量に対し市民への啓発と市の取り組みの抜本的な改革が必要。事業所、団体、グループ等を巻き込んだ、市民参画によるごみ減量とリサイクルの取り組みが必要と思うが計画は、ごみ袋の金額について、改定当時は高いとの指摘もありましたが、ほぼ1年が経過し、徐々に理解を得てきたと考えています。今後もう少しでも安価にできるように努めたいと

思います。ごみ袋は伸縮性のある低密度ポリエチレンを採用し、破れにくい工夫をしています。ごみの中身が見えてプライバシーの侵害との指摘がある一方、異物混入が防げ、分別がよくなったとの報告もあります。ごみ袋の透明度については、次回製造以降で改善を検討したいと思えます。4月当初は資源ごみを除くごみ総量は、約31・9%の減となり、その後20%から35%の減少を繰り返しています。

市民参画によるごみの減量とリサイクルの計画については、フリーマーケットを暮らしと生活を守る会と推進を図っており、今後も他部署、催し物等と連携を図りながら検討したいと考えています。またレジ袋の削減について、今後ノーレジ袋削減対策会議を立ち上げ、市民、消費者団体、事業所、行政との協働で今後精進したいと考えています。

教育変革期への対応案に対する対応について

小谷 安富 議員

(議会改革・太陽の会)

問 私の教育変革期への対応案に対する対応について、

① 県立北条高等学校を小野高校より高いレベルを目指し、実行する。② 北条高校は現在平成29年の33学級から17学級に減っており、そこに1学年40人を4クラス、1年から3年まで、合計で480人の県立付属高等学校が、県立中・高一貫校をつくる。③ 現在の中学校区に随時小・中一貫校を計画する。又、北条地区東部に小・中一貫校が1校必要ではないか。また、大規模校を検討してもよい。④ 計画立案には加西市の大構造改革及び総合計画、都市計画の見直しが必要。⑤ 給食センターは地震等を考えれば二つぐらい計画すべき。⑥ 幼保は民営化を基本とし、特色ある幼保をつくっていただく。⑦ 日本の各市町村でも、学校への心、愛、信頼を取り戻し始めており、今後20年間位で加西の悪いところを変え、よいところは伸ばす方向に持っていかなければならない。それには先生方の研修の質が一番大事になる。⑧ 英語学校の特区、大学・専門学校・短大の誘致、株式会社の学校等も考える必要がある。⑨ 計画実行期間は平成26年から33年とする。これに対する見解は、

答 4 中学校を意識した小・中一貫も検討に値すると思えます。給食センターを二つづくることは単一よりは優れた方法ですが、出費が多くなりま

す。幼保の民営化は、おおよそこれでいかにざるを得ないと多くの方々が考えておられると見えています。英語の特区、大学、私立高校、専門学校の誘致も考えてみる必要がある問題ですが、我々の主たる関心事はタウンミレーティングで回ってお話をしたところを具体現実的にどのようなにやっていくかということを中心に考えてまいりたい。加西市の財政需要は議員各位のお話を聞いたらものすごい事業量になり、やはり絞った形とならざるを得ないということをお聞きしたいと思えます。

幼・保の民営化

後藤千明 議員 (公正クラブ)

問 本年度は幼稚園、保育所の一元化とともに、施設

の統廃合や民間への移譲を具体的に検討するところがあるが、少子化による子ども数の減少や経費の節約等から保育や教育を変革する手法は市民には受け入れが